２０２５年度事業報告

１．事業概要

2025 年度の日本経済は、アメリカの関税政策の影響により金融政策や為替相場、輸出を中心に影響をうけました。日本銀行は昨年末に開催した金融政策決定会合で政策金利を引き上げることを決定しました。これにより、政策金利は約 30 年ぶりの高水準に達しています。金利の緩やかな上昇に伴う住宅ローン金利の上昇により、ローン利用者への影響も出始めるなど、金融環境の変化を実感する一年となりました。昨年に引き続き賃金上昇の動きは広まっているものの、物価上昇には追い付かず、実質賃金は４年連続減少となるなど個人消費は力強さを欠き、不透明感が漂う状況が続いています。

当協会の 2025 年度事業計画では、個人消費の回復に期待が掛かる中でしたが、様々な要因による経済活動の不透明感もあり、新規保証債務は全体では前年度実績よりも減少計画とし、代位弁済については高止まり、求償権の回収率の低下等を想定した数値目標を設定しました。新規保証債務の実績ですが、木材、各種部材の値上げや人手不足による人件費の上昇等を要因とする建築費の高騰等の影響を受け県内の住宅着工戸数（持家、分譲住宅）が減少したことに伴い、有担保の新規保証融資は件数、金額とも前年度比で減少となりました。特につなぎ融資は有担保融資受付減少の影響が大きく件数、金額とも大幅に減少しました。無担保の新規保証融資も件数、金額とも前年度比で減少しましたが、年度末の債務保証残高は期首から件数、金額とも増加しました。

代位弁済については昨年度より増加し、債務整理を目的とした弁護士等の受任による代位弁済割合は 80％超と高止まりをしています。県内の個人破産申立件数も３年連続増加したこともあり、今後、代位弁済が更に増加する懸念があります。求償権の回収については、債権の担保処分も任意売却を中心に進める中、希望価格での売却が厳しく長期化した案件もありましたが、昨年以上の回収が図られ事業計画を達成することができました。

（１） 勤労者の立場に立った業務運営

未組織勤労者の更なる利用促進を図るため、静岡県労働金庫との実務者レベルの事務協議を継続し、事務面での見直しや、継続課題の協議を実施し、取扱要領等の見直しを進めました。

代位弁済案件の内、弁護士・司法書士を通じて法的整理をするケースが代位弁済後の受任も含めると 80％を超える数値となりました。

求償権の回収において、住宅資金融資における担保処分は任意売却を基本として、債務者の残債務の減少につながるよう努めました。また、代位弁済後の債務者の現況把握については日常的に接触機会を確保し、可能な限り丁寧な対応を心掛け、返済を促してきました。

成人年齢引下げの民法改正の施行により親の同意なしでの取扱いが開始されてから４年目となりました。当協会の今年度の保証債務の取扱いは、生活資金融資で８件、住宅つなぎ資金融資で１件の利用でした。

（２） 自然災害の被災者への対応

異常気象が原因と思われる大雨による浸水や、大規模な地震による自然災害が発生し、全国規模で甚大な被害をもたらしています。2025 年９月には台風 15 号の通過に伴い、牧之原市で局地的な突風・竜巻被害が発生しましたが、当年度は、当協会保証の債務者から自然災害ガイドラインに基づく対応希望はありませんでした。

（３） 経営基盤強化

債務保証損失引当金の算出基準に基づき引当金の繰入金額を算出しました。また、資産査定の厳格化による貸倒引当金についても適正に処理しました。会計監査人とは会計監査時のヒアリング等を通じて課題の把握に努めました。

新築住宅建設資金の高騰から１件あたりの融資金額も増加しており将来的なデフォルトに備えるため収支差額変動準備積立資産への積み増しを実施しました。

保証債務に対する引当金（割合）　（単位：百万円、％）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
保証債務残高	260,803	278,676	304,199	325,778	346,824	353,758
債務保証損失引当金	2,673	2,844	3,041	3,257	3,468	3,537
引当割合	1.02	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00

求償権に対する引当金（割合）　（単位：百万円、％）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
求償権残高	865	818	786	830	841	896
貸倒引当金	647	578	555	598	543	583
引当割合	74.79	70,66	70.61	72.03	64.52	65.09

収支差額変動準備積立資産の推移　（単位：百万円）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
金　　額	1,134	1,175	1,200	1,230	1,250	1,370

（４） 保証料制度検証

現在の保証料体系は住宅資金融資（有担保ローン）が静岡県労働金庫負担の変動保証料制度であり、代位弁済等の増加により代位弁済率が高くなれば保証料率が上がり、低くなれば保証料率が下がる制度のため一定のリスクコントロールができています。保証収支による調整も取り入れていますが、住宅資金融資の代位弁済の大幅な増加は保証料率の引上げに繋がり、保証債務残高全体に影響することから静岡県労働金庫の負担増に繋がります。その影響度を将来的に測るために新規利用顧客の信用リスクの変化についてはデータ蓄積を継続しています。生活資金融資（無担保ローン）は利用者負担の運用ですが、保証料率の変更は当協会の保証料収支に大きく影響するため、今後も静岡県労働金庫との協議の場で分析結果を情報提供しながら生活資金融資制度の保証料体系とあわせて見直しの可否を継続検討していきます。

（５） 基幹システム

2025 年４月に保証・求償権管理システムを新システムに移行し、５月までは旧システムと併用稼働し検証を行いました。検証の結果、新システム単独での稼働を行いシステム移行は完了しました。新システム稼働後もシステム改修が必要な課題は発生していません。

（６） コンプライアンス態勢強化

2025 年度コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス重視の組織風土の醸成に努めてきました。研修会の実施や職員の自己申告によるモニタリングを実施し、内容についてはコンプライアンス委員会で報告し共有しました。

ガバナンスに関する外部監査もプロセス別の実施を継続し、指導事項に対しては具体的対策を講じる準備を進めました。

（７） 関係団体等との関係強化

福祉事業団体の一員として、勤労者の生活の安定、福祉向上の一翼を担い、協同組合間協同の実践を通じて、未組織勤労者の融資利用拡大に対して役割を発揮するため、静岡県労働金庫の融資利用を希望する広範な勤労者に対し、保証取扱要領等の見直しをおこなうことでより融資の利用がし易くなるよう努めました。また、日本労信協が主催する会議にはオブザーバーとして参加し情報収集を行いました。

（８） 代弁能力係数

代弁能力係数（※1）は、2025 年度においては債務保証残高の増加に加え、２カ月以上の延滞が大きく増加したことにより「37.86」（前年度「61.54」）となり、2024 年度に対し 23.68 ポイント減少しました。

（※1）債務保証している融資の内、支払いが滞っている融資（２カ月以上の延滞）の全額を代位弁済できるだけの原資（基本財産余裕額、債務保証損失引当金、積立金等）がどれだけあるかを示す指標で、基準では「１倍以上」あれば優良保証機関とされています。

２．基本財産

（１）基本財産

（単位：円）

区　　分	期　　首	期中増減額	期　　末	構成割合
基　　金	1,236,874,000	0	1,236,874,000	12.11%
基金準備金	8,852,685,518	122,818,049	8,975,503,567	87.89%
合　　計	10,089,559,518	122,818,049	10,212,377,567	100.00%

（２）団体別出捐状況

（単位：円）

出 捐 団 体		出 捐 金	構　成　割　合	
静岡県		300,000,000	24.25%	39.03%
市　町		182,857,000	14.78%	
	２３　市	170,508,000	13.78%	
	１２　町	12,349,000	1.00%	
静岡県中小企業団体中央会		200,000	0.02%	0.02%
静岡県労働者福祉協議会		100,000	0.01%	1.68%
労働組合等（1,749 団体）		20,617,000	1.67%	
静岡県労働金庫		530,000,000	42.85%	59.27%
静岡県年金福祉協会		2,000,000	0.16%	
静岡県財形事業協会		100,000	0.01%	
こくみん共済 coop		1,000,000	0.08%	
任意団体時の財産		200,000,000	16.17%	
合　　計		1,236,874,000	100.00%	100.00%

３．債務保証

（１） 新規保証引受

① 新規保証引受額は、前年度比で 195 億 27 百万円減少しました。主な要因として、建築費の高騰、県内着工戸数（持家・分譲住宅）の減少により住宅資金融資の受付が減少したこと、資金交付までの住宅つなぎ資金の実行が 82 億 57 百万円減少したことが大きく影響しました。

② 生活資金融資は、教育資金、車購入資金、その他生活等の資金使途において前年度比で減少しました。

（単位：件、千円）

種類	2025年度		2024年度		増減額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活資金	1,078	2,125,770	1,357	2,572,890	△279	△447,120
住宅資金	998	26,533,970	1,440	37,343,130	△442	△10,809,160
多目的資金	0	0	2	13,300	△2	△13,300
住宅つなぎ資金	1,467	17,097,630	2,174	25,355,450	△707	△8,257,820
合　計	3,543	45,757,370	4,973	65,284,770	△1,430	△19,527,400

（２） 債務保証残高

① 債務保証残高は、期首比69億34百万円増加し、3,537億58百万円となりました。2017年８月以降の 新規保証は、全て静岡県労働金庫での取扱いとなっており、当協会の債務保証残高の99.81％を占めています。

② 静岡県年金福祉協会（年金転貸融資）の債務保証残高は、期首比件数では65件、金額では１億40百万円減少し、198件、２億80百万円となっています。また、代位弁済は２件発生しました。

③ 信用金庫の債務保証残高は、2017年７月以降、新規保証が発生していないことから、期首比件数では21件、金額では28百万円減少し、29件、48百万円となりました。

（単位：件、千円）

金融機関	期首		期末		増減額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
静岡県労働金庫	26,236	345,952,213	26,366	353,100,778	130	7,148,565
静岡県年金福祉協会	263	421,071	198	280,356	△65	△140,715
信用金庫（※１）	50	77,053	29	48,558	△21	△28,495
財形住宅金融㈱	68	373,706	64	328,944	△4	△44,762
合計	26,617	346,824,045	26,657	353,758,638	40	6,934,593

（※１）信用金庫は、しずおか焼津信用金庫および浜松磐田信用金庫の合計

（３） 債務保証状況

（単位：件、千円）

種類		期首残高		新規保証		償還	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
無担保	生活資金	6,014	7,112,932	1,078	2,125,770	1,034	1,838,700
	住宅つなぎ資金	724	8,493,960	1,467	17,097,630	1,792	20,956,490
	小計	6,738	15,606,892	2,545	19,223,400	2,826	22,795,190
有担保	多目的資金	52	120,647	0	0	12	25,617
	住宅資金	19,827	311,096,505	998	26,533,970	665	16,001,968
	（年金・財形転貸）	(331)	(794,778)	(0)	(0)	(69)	(185,476)
	小計	19,879	331,217,152	998	26,533,970	677	16,027,585
合計		26,617	346,824,045	3,543	45,757,370	3,503	38,822,776

（単位：件、千円、％）

種類		期末残高		増減額		増加率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
無担保	生活資金	6,058	7,400,001	44	287,069	0.73	4.04
	住宅つなぎ資金	399	4,635,100	△325	△3,858,860	△44.89	△45.43
	小計	6,457	12,035,101	△281	△3,571,791	△4.17	△22.89
有担保	多目的資金	40	95,029	△12	△25,617	△23.08	△21.23
	住宅資金	20,160	341,628,506	333	10,532,001	1.68	3.18
	（年金・財形転貸）	(262)	(609,301)	(△69)	(△185,476)	(△20.85)	(△23.34)
	小計	20,200	340,723,535	321	10,506,384	1.61	3.17
合計		26,657	353,758,638	40	6,934,593	0.15	2.00

（決算処分前の保証倍率 35.06 倍）

４．代位弁済及び求償権

（１） 代位弁済

代位弁済件数は、42 件で前年度比２件の増加、金額は前年度比４百万円の減少となりました。20 百万円以上の高額の住宅資金（有担保ローン）が６先（７件）発生したため、前年度同様２億円を上回り２億 78 百万円となりました。

① 種類別では、生活資金 24 件、住宅資金（有担保多目的資金を含む）18 件となっています。

② 代位弁済事由としては、弁護士・司法書士の受任によるものが 34 件（前年度 28 件）と全体の 80.95％（前年度 70.00％）を占めており、自己破産となれば求償権の回収率の低下につながり、今後の事業運営に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

③ 代位弁済に至るまでの期間は、生活資金で 4.0 年（前年度 3.3 年）、住宅資金で 11.3 年（前年度 12.8 年）となりました。ただし住宅資金の代位弁済案件の内、年金福祉協会扱いを除くと代位弁済までの期間が 8.4 年（前年度 10.8 年）と短期間での代位弁済が増えており、３年以内の案件も５先（７件）ありました。

特に、代位弁済となった案件の特徴としては、融資日以降の転職や病気等による収入減少、自営として独立した後の業績悪化、離婚による世帯崩壊等大きな変化はありませんでした。

（単位：件、円）

種　　類	2025 年度		2024 年度	
	件数	金額	件数	金額
生活資金	24	29,215,169	23	23,866,163
住宅資金	18	249,725,832	17	259,348,342
多目的資金	0	0	0	0
合　計	42	278,941,001	40	283,214,505

（単位：件、円）

金融機関	2025 年度		2024 年度	
	件数	金額	件数	金額
静岡県労働金庫	40	273,768,136	38	279,256,494
静岡県年金福祉協会	2	5,172,865	2	3,958,011
財形住宅金融（株）	0	0	0	0
しずおか焼津信用金庫	0	0	0	0
浜松磐田信用金庫	0	0	0	0
合　計	42	278,941,001	40	283,214,505

（単位：件、円）

代位弁済事由	2025年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
弁護士・司法書士受任	34	197,493,285	28	186,870,251
債務過多	0	0	0	0
事業不振	0	0	3	7,151,439
転職・退職・解雇	3	25,483,984	3	41,365,959
勤務先倒産	0	0	0	0
債務者行方不明	0	0	4	40,784,783
自然災害ガイドライン	0	0	0	0
その他（収入減・離婚等）	5	55,963,732	2	7,042,073
合　計	42	278,941,001	40	283,214,505

（２）　求償権回収

求償権の回収は、代位弁済した有担保求償権の担保処分が想定以上に進んだことから、計画を上回る１億95百万円の回収結果となりました。

これにより、単年度回収率（※１）は、前年度の12.06％から17.43％と上昇しました。自己破産の増加により回収不能金額が増加傾向にある中ですが、通算回収率（※２）は、前年度の55.94％から56.23％と微増となりました。

代位弁済事由の80％が自己破産等を前提としたものであり、分割弁済による回収が困難となっている中で、担保物件の処分に頼る回収が中心となっています。

融資金額に対する担保価値が、年々低下する傾向にあることから、今後の回収は、ますます厳しくなることが予想されます。

（※１）単年度回収率＝期中求償権回収額÷（期首求償権残高＋期中代位弁済額）

（※２）通算回収率＝求償権回収額累計÷代位弁済額累計

（３）　求償権譲渡

2025年度第１回審査会において譲渡対象債権を選定し、同年度第３回理事会において譲渡債権の承認を得た後、12月にサービサー３社による個別入札を実施致しました。入札の結果、日本債権回収（株）が落札致しました。結果につきましては、下記の表のとおりです。

（単位：件、円）

譲渡対象求償権の残高と譲渡結果						
年度	代位弁済額	件数	回収額	譲渡対象求償権残高	譲渡金額	回収率
2024年度	1,846,751	1	259,110	1,587,641	93,000	5.86%
2025年度	30,235,919	3	18,098,400	12,137,519	24,000	0.20%

（４） 求償権償却

求償権の償却は、「資産査定規程」に基づく「資産査定、求償権償却・譲渡及び引当基準」により、有担保求償権３件、9,611,804 円、無担保求償権９件、6,790,671 円を償却しました。償却理由としての金額割合は、相続放棄が 50.21%、自己破産による債務の免責の確定が 22.60%、民事再生計画・和解に基づく弁済終了が 27.19%となっています。

（５） 代位弁済及び求償権状況

（単位：件、円）

種類 / 項目	無担保		有担保		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
① 期首残高	67	65,410,099	179	776,348,948	246	841,759,047
②期中代位弁済	24	29,215,169	18	249,725,832	42	278,941,001
③ 期中回収	1	3,428,827	12	191,922,353	13	195,351,180
④債権譲渡	2	3,633,419	1	8,504,100	3	12,137,519
⑤ 期末償却	9	6,790,671	3	9,611,804	12	16,402,475
⑥ 期末残高	79	80,772,351	181	816,036,523	260	896,808,874
差引増減額	12	15,362,252	2	39,687,575	14	55,049,827

③期中回収の件数は完済件数です。　⑥期末残高＝①＋②－③－④－⑤

５．会議

① 評議員会は年２回開催し、定時評議員会では 2024 年度の事業報告、決算報告及び監査報告、2025 年度事業計画確定について報告し、議案として辞任に伴う監事の選任、任期満了に伴う理事の選任及び評議員の選任に関する件について審議、承認を頂きました。第２回評議員会においては、2025 年度決算状況の見込み、2026 年度事業計画及び収支予算について報告し、理事の辞任に伴う補充及び理事の報酬総額に関する件について、審議、承認を頂きました。

② 理事会は年５回開催しました。主には 2024 年度事業報告・決算報告、2025 年度事業計画確定、2025 年度の有担保変動保証料制度の保証料率改定、就業規則・保証業務取扱規程等の改定、そして 2026 年度事業計画、収支予算等の審議、承認を頂きました。また、専務理事の辞任に伴う選任のため総務委員をメンバーとする役員選考委員会を設置しました。

③ 総務委員会は年３回開催し、2024 年度事業報告・決算報告、2025 年度事業計画確定、譲渡対象債権の確定、2026 年度事業計画収支予算、職員の給与及び一時金等について審議を頂きました。

④ 審査会は年２回開催し、債務保証状況、延滞状況、代位弁済及び求償権の回収状況、債務保証に係る事前承認、求償権の償却について報告しました。また、継続して債権譲渡を実施することから、譲渡対象債権の選定並びに譲渡結果について報告しました。

⑤ 監事の監査は 2025 年度の事業状況及び決算状況等について監査を受けました。また、会計監査人の監査は 2025 年度上半期及び 2025 年度決算について監査を受けました。

⑥ 毎年実施している静岡県労働金庫との役員定例協議については、今年度は開催を見送りました

が、双方の事業状況、労金からのお客様を守る取組の展開、信用リスクの抑制について、当協会の信用リスク、回収ランクの分析から見る課題について等、引続き情報交換をしていきます。

⑦労働金庫業態並びに日本労信協からの情報提供を得ることを目的に日本労信協「保証業務担当役員会議」にオブザーバーとして参加しました。

（１） 評議員会

回次	開催日	議　　題
1	2025.6.23	１．理事（任期満了に伴う）選任に関する件 ２．監事（辞任に伴う）選任に関する件 ３．評議員（任期満了に伴う）選任に関する件
2	2026.3.25	１．理事の辞任に伴う補充に関する件 ２．理事の報酬総額に関する件

（２） 理事会

回次	開催日	議　　題
1	2025.6.6	１．２０２４年度事業報告、決算報告及び監査報告の承認に関する件 ２．当期一般正味財産増減額（剰余金）の処分に関する件 ３．２０２５年度事業計画確定に関する件 ４．「有担保変動保証料制度」に係る２０２５年度の適用保証料率に関する件 ５．規程類(就業規則・保証業務取扱規程)の改定に関する件 ６．役員損害賠償責任保険の更改に関する件 ７．代表理事の役員報酬に関する件 ８．役員退任慰労金支給に関する件 ９．評議員会の開催日時、開催場所及び付議事項の決定に関する件
2	2025.6.23	１．理事長・専務理事の選任に関する件 ２．総務委員（理事の任期満了に伴う）選任に関する件 ３．審査員（任期満了に伴う）選任に関する件
3	2025.11.6	１．譲渡対象債権の確定に関する件 ２．規程類(求償業務取扱規程)の改定に関する件 ３．２０２５年度予算の修正に関する件
4	2026.3.11	１．専務理事の辞任に伴う選任に関する件 ２．役員選考委員会の設置に関する件 ３．２０２６年度事業計画・収支予算（案）に関する件 ４．評議員会の開催日時、開催場所及び評議員会への付議事項の決定に関する件 ５．職員の給与改定及び一時金に関する件 ６．コンプライアンスの状況と２０２６年度コンプライアンス・プログラムの制定に関する件 ７．カスタマーハラスメントに対する基本方針の制定に関する件
5	2026.3.25	１．代表理事（専務理事）の選任に関する件

（３） 総務委員会

回次	開催日	議　　題
1	2025.5.29	１．２０２４年度事業報告、決算報告の承認について ２．当期一般正味財産増減額（剰余金）の処分について ３．２０２５年度事業計画確定について ４．「有担保変動保証料制度」に係る２０２５年度の適用保証料率について ５．規程類(就業規則・保証業務取扱規程)の改定について ６．代表理事の役員報酬について ７．役員退任慰労金支給について
2	2025.10.30	１．譲渡対象債権の確定について ２．規程類(求償業務取扱規程)の改定について ３．２０２５年度予算の修正について
3	2026.3.4	１．専務理事の辞任に伴う選任について ２．役員選考委員会の設置について ３．２０２６年度事業計画・収支予算（案）について ４．評議員会の開催日時、開催場所及び評議員会への付議事項の決定について ５．職員の給与改定及び一時金について ６．コンプライアンスの状況と２０２６年度コンプライアンス・プログラムの制定について ７．カスタマーハラスメントに対する基本方針の制定について

（４） 審査会

回次	開催日	議　　題
1	2025.10.20	１．２０２５年度上期債務保証状況について ２．２０２５年度上期代位弁済及び求償権回収状況について ３．延滞状況について ４．債権譲渡の選定について ５．債務保証に係る事前承認申請について
2	2026.2.26	１．２０２５年度下期債務保証状況について ２．２０２５年度下期代位弁済及び求償権回収状況について ３．延滞状況について ４．債権譲渡結果について ５．求償権の償却について ６．債務保証に係る事前承認申請について

（５） 監事監査

回次	実施日	監　　査　　内　　容
1	2026.5.29	２０２５年度事業状況、決算状況等の監査

（６） 会計監査人監査

回次	実施日	監　　査　　内　　容
1	2025.10.21 2025.10.22	２０２５年度上期監査
2	2026.5.28 2026.5.29	２０２５年度決算監査

６．評議員・役員（理事・監事）・会計監査人

２０２５年度　　評議員（2025 年 6 月 23 日～、任期 4 年）

役職名	氏　　名	現職就任年月日	所　　属
評　議　員	土 村　　暁 文	2025 年 6 月 23 日	静岡県市長会・町村会
評　議　員	田 中　　秀 幸	2025 年 6 月 23 日	静岡県中小企業団体中央会
評　議　員	中 西　　清 文	2025 年 6 月 23 日	静岡県労働者福祉協議会
評　議　員	岡 村　　祥 武	2025 年 6 月 23 日	情報労連静岡県協議会
評　議　員	大 津　　彰	2025 年 6 月 23 日	日本製紙労働組合富士支部
評　議　員	鈴 木　　公 厳	2025 年 6 月 23 日	中部電力労働組合静岡総支部
評　議　員	増 田　　泰 孝	2025 年 6 月 23 日	静岡県労働金庫
評　議　員	鈴 木　　隆 博	2025 年 6 月 23 日	こくみん共済 coop 静岡推進本部

２０２５年度　　理事（2025 年 6 月 23 日～、任期 2 年）

監事（2024 年 6 月 21 日～、任期 4 年）

役職名	氏　　名	現職就任年月日	所　　属
理　事　長	赤 池　　浩 章	2025 年 6 月 23 日	静岡県教職員組合
専 務 理 事	馬 場　　成 樹	2025 年 6 月 23 日	勤信協常勤
理　　事	長 尾　　吉 秀	2025 年 6 月 23 日	静岡県経済産業部
理　　事	宮 﨑　　真 弘	2025 年 6 月 23 日	静岡県市長会・町村会
理　　事	住 川　　守 雄	2025 年 6 月 23 日	静岡県中小企業団体中央会
理　　事	今 泉　　竜	2025 年 6 月 23 日	連合静岡
理　　事	寺 岡　　康 彰	2025 年 6 月 23 日	電機連合静岡地協
理　　事	福 田　　和 明	2025 年 6 月 23 日	静岡県労働者福祉協議会
理　　事	中 村　　太 郎	2025 年 6 月 23 日	静岡県労働金庫
監　　事	小 林　以津子	2025 年 6 月 23 日	静岡市経済局商工部
監　　事	富 田　　忍	2025 年 6 月 23 日	静岡県労働金庫

２０２５年度　　会計監査人（任期 1 年）

役職名	氏　　名	所　　属
会計監査人	杉 山 明 喜 雄	公認会計士（杉山明喜雄公認会計士事務所）

※ 上表は、2025 年度定時評議員会（2025 年 6 月 23 日）後の役職名・氏名

７．２０２５年度　事業報告の附属明細書

○　事業報告の内容を補足する重要な事項について

該当事項は特にありません。

２０２５年度　決算報告

決算報告

１．正味財産増減計算書（一般正味財産増減の部）

（１）経常増減の部

① 経常収益

経常収益は、515,470 千円となりました。

保証料は、住宅資金融資の受付が減少した影響から住宅つなぎ資金の保証料が大きく減少しましたが、住宅資金融資、生活資金融資の保証債務残高の増加による保証料でカバーし、前年度比 446 千円の増加となりました。受取損害金は、不動産の売却による入金等があり前年度比 9,963 千円増加しました。また、基本財産の運用益は効率的な運用により増加、雑収益の配当金の減少はありましたが、経常収益全体では増加となりました。

以上により経常収益は、前年度比 27,531 千円の増加となりました。

② 経常費用

経常費用は、260,370 千円となりました。

経費関係は、事業費では主に回収業務担当者の減員による給与手当等の減少、新システムの保守費用等が減少となりましたが、債務保証損失引当金繰入額、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、債権譲渡損を除く事業費の経常費用は、新システム移行に関する費用等が発生したため 9,858 千円増加しました。引当金繰入額では新規融資の落ち込みにより債務保証損失引当金繰入額は 141,105 千円減少となりました。貸倒引当金繰入額は求償権残高が前年度を上回り 6,207 千円増加となりましたが、求償権の償却にかかわる貸倒損失は 22,548 千円減少しました。

以上により経常費用は、前年度比 144,718 千円の減少となりました。

③ 当期経常増減額

当期経常増減額は、255,099 千円となり、前年度比 215,869 千円の増加となりました。

（２）経常外増減の部

① 経常外収益

経常外収益は、求償権譲渡及び償却により過剰となった貸倒引当金戻入益が 372 千円発生し、前年度比 2,314 千円の減少となりました。

② 経常外費用

経常外費用は、12,653 千円となりました。

旧システムサーバーの廃棄料等による固定資産の処分損 324 千円、その他有価証券を売却したことによる投資有価証券売却損 12,328 千円を計上し、前年度比 12,653 千円の増加となりました。

③ 当期一般正味財産増減額

経常増減額と経常外増減額の合計である当期一般正味財産増減額は、242,818 千円となり、前年度比 200,901 千円の増加となりました。

主な収益・費用の内訳

（単位：千円）

科　　目		2025年度	2024年度	増減
収益	基本財産運用益	74,111	67,443	6,667
	特定資産運用益	1,816	663	1,153
	保証料	384,310	383,864	446
	受取損害金	17,397	7,433	9,963
	その他経常収益	37,833	28,534	9,299
	債務保証損失引当金戻入益	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	372	2,686	△2,314
	経常・経常外収益の合計	515,842	490,626	25,216
費用	債務保証損失引当金繰入額	69,345	210,451	△141,105
	貸倒引当金繰入額	66,379	60,171	6,207
	貸倒損失（償却）	2,455	25,003	△22,548
	その他経常費用	122,190	109,463	12,727
	経常・経常外費用の合計	273,024	405,089	△132,064
投資有価証券評価損益		0	△43,620	43,620
当期一般正味財産増減額		242,818	41,916	200,901

２．正味財産増減計算書（その他）

（１）正味財産期末残高

当期末の正味財産残高は、11,828,123千円となりました。

当期一般正味財産増減額（剰余金）の処分

１．定款第10条（収支差額の処理）により剰余金については、その全部又は一部を基金準備金積立資産又は収支差額変動準備積立資産に繰入れるものとしています。

２．上記を踏まえ、当期一般正味財産増減額242,818,049円を下記のとおり繰入れることと致します。

（単位：円）

科　　目	処分額	繰入額
当期一般正味財産増減額	242,818,049	
基金準備金積立資産		122,818,049
収支差額変動準備積立資産		120,000,000
合　　計	242,818,049	242,818,049